五條市 様

庁内DX推進に向け、文書管理・電子決裁を含むIPKNOWLEDGE 内部情報ソリューションを統合導入。電子化コンサルも活用し、全庁的なデジタル化をスムーズに実現

業　種 地方自治体　**ソリューション** 内部情報ソリューション　**製　品** IPKNOWLEDGE 財務情報・人事給与・庶務事務・文書管理・電子決裁システム

課題

- 財務情報と庶務事務・人事給与が別ベンダーのシステムで稼働しており、システム間の連携がうまくいっていなかった。
- 文書管理、電子決裁システムが未導入で、紙中心の運用により、決裁状況の把握や文書検索に時間を要しており、業務効率化やペーパーレス化への対応が求められていた。
- 電子決裁などの導入のノウハウがなく、デジタル化が庁内に受け入れられるかが心配された。

効果

- 財務情報システムの更新をきっかけとして、内部事務を統合型ソリューションとして導入する方針へ変更し、富士通JapanのIPKNOWLEDGE 内部情報ソリューションによってシステム間の連携を実現したことで、データ連携に係る業務負担の軽減や、庁内の業務効率化を推進できた。
- IPKNOWLEDGE 文書管理、電子決裁システムを導入するとともに、電子化コンサルによる支援を実施。稼働後は電子決裁率ほぼ100%を達成し、決裁のスピードアップやペーパーレスなどの効果が得られた。
- 富士通Japanの電子化コンサルを活用し、他自治体の運用事例や導入スケジュールに関する助言を参考にして導入準備を進めることで、電子決裁に関するノウハウ不足を補うことができた。また、庁内周知や操作研修を計画的に実施したことで職員の理解が深まり、デジタル化への不安軽減と円滑なシステム導入を達成できた。

五條市様では、財務情報システムが更新時期を迎えたことをきっかけにIPKNOWLEDGE 内部情報ソリューションの導入を進めました。当初は、財務情報の単独更新を予定されていましたが、庁内の業務改善やペーパーレス化に取り組む方針に変更し、人事給与、庶務事務、文書管理、電子決裁を含めた全庁的なデジタル化を進めるべく複数の内部事務システムを統合・連携して一体的に導入（以下、統合型ソリューション）しました。さらに、富士通Japanの「IPKNOWLEDGE電子化コンサルティングサービス（電子化コンサル）」を活用することで、スムーズな導入を実現し、稼働後は電子決裁率がほぼ100%となり決裁スピードも大幅に向上、業務効率化やペーパーレス化が進んでいます。五條市様での統合型ソリューションの導入プロセスと、導入後の効果について担当者にお伺いしました。

背景

五條市様におけるデジタル活用・DXの状況についてお伺いします

五條市は奈良県南部に位置し、古くから紀州街道や伊勢街道などの街道や吉野川など水運が交わる交通の要衝として発展してきた歴史ある地域です。現在の人口は約2万6000人ですが、全国の自治体と同様に人口減少、高齢化が進んでおり、今後、働き手が減少する中で、従来と同等の行政サービスや庁内業務を維持・運営していくためにも業務の見直しが求められているところです。そうした背景から当市においてもDXや業務再構築（BPR）を全庁的な取り組みとして進めています。内部事務の再構築に加えて、議会運営のペーパーレス化や生成AIの活用などに組織全体で取り組んでいます。

IPKNOWLEDGE導入に至る背景をお伺いします

導入のきっかけは、IPKNOWLEDGEで稼働していた財務情報システムが更新時期を迎えたことでした。当時、人事給与、庶務事務は他社システムが稼働していましたが、システム間の連携が課題になっていました。また、文書管理や電子決裁は未導入で、紙運用が中心となっている内部事務の運用を見直し、業務の効率化や職員の負担軽減を進めることが求められていました。そこで、この機会に財務情報の更新だけでなく、文書管理や電子決裁を含めて内部事務システムを一体的に整備することで、庁内業務のDXを進めようという考えから、統合型ソリューションを導入する方針に至りました。システムの選定は2023年（令和5年）度からスタートし、統合型ソリューションとして要件を定義して2023年12月にプロポーザルを実施した上でベンダーを決定しました。2024年（令和6年）3月に扶桑電通を契約元として富士通JapanのIPKNOWLEDGEが選定されました。

導入時のポイント

内部事務の統合型ソリューション導入に当たって懸念点や課題はありましたか

文書管理、電子決裁を含めて全庁的なデジタル化を進めるに当たって、これまで紙で行っていた決裁業務を電子化することが、管理職を含む職員に受け入れられるかどうかが不安でした。また、基本的にカスタマイズはしない方向で考えていましたので、システムにどこまで業務のフローを合わせることができるのか、不明なところがありました。電子決裁では、どこまで従来の紙と押印による運用と同じ感覚で決裁できるか、現状の運用から違和感なく電子決裁に移行できるかが課題でした。その点で、電子化コンサルが入ることで当市の運用や業務フローが他自治体の運用と比較してどのような違いがあるのかを具体的に教えてもらうことができ、運用をどこまで変えた方がいいのかを判断することができたのは助かりました。また、ハード面でも電子決裁ではPCの1画面だけでは複数書類を見比べながらの決裁業務が難しくなることも懸念されたので、主要部署や管理職向けにセカンドモニターを整備するなど、スムーズな移行に向けた環境づくりも並行して検討しました。

導入プロセス

電子化コンサルを含めた導入プロセスについてお伺いします

導入では、組織立ったプロジェクトチームという形ではなく、財務情報、庶務事務、人事給

与の各システムにかかわる部署の担当者が導入の責任者となり、それをデジタル推進室が取りまとめる形で進めました。ただ、全庁に関わる文書管理、電子決裁に関しては、文書行政係が中心となり、各部署と連携しながら進めました。ここに関しては、初めての構築で経験がありませんでしたので、電子化コンサルのサポートが受けられたことは助かりました。外部の視点が入ることで自分たちの文書管理業務を見直す機会になり、業務の進め方を改めて整理することができました。現行の文書管理・決裁運用を整理し、他自治体の事例も参考に電子化後の運用ルールや判断基準を検討しました。これらを基に電子運用方針を策定し、現在は同方針に基づいて運用しています。以前も処務規程はありましたが、電子運用方針では電子化する・しないなどを含めて、明確な基準が決められたので業務が進めやすくなりました。電子化コンサルは、構築プロジェクトがスタートした2024年（令和6年）5月から約半年間、週1回・半日程度のペースで合計20回近くの打ち合わせを行いました。また、導入に当たってはシステムの説明会や操作研修を組織立てて進めましたが、その開始前に市長から部次長会議などを通じて電子決裁とペーパーレスを進める方針を発信してもらいました。トップダウンによる明確なメッセージと継続的な周知活動によって、職員のDXに対する意識が高まり、電子化への準備ができたことがスムーズな稼働につながったと実感しています。

導入効果

IPKNOWLEDGE稼働後の効果についてお伺いします

庶務事務が2025年（令和7年）2月、人事給与が3月に先行して稼働し、財務情報と文書管理は4月から稼働しました。1年以上が経過して電子決裁率はほぼ100%（99.9%）になっています。それと同時に決裁のスピードも大きく向上しています。システム上で決裁が来ていることが確認でき、また、「並列合議」により複数の部署が同時に確認可能になったことで、特に市長決裁をはじめ幹部決裁のスピードが向上しました。さらに決裁板が物理的に移動する手間と時間がなくなったこと、検索機能によって過去文書がすぐに探し出せるようになったことで、書庫まで行ってファイルを探す手間もなくなりました。

財務情報では、文書管理、電子決裁との連携によって、支出命令の添付文書や資料を端末上で確認して審査できるようになり、業務のスピードが向上し、職員の負担も軽減しました。以前は、チェックするための紙の資料が膨大で、必要な資料を確認するために担当課や出納室まで出向く必要があり、資料の確認や検索に多くの手間がかかっていました。出納室でも、紙運用では返戻が発生した際には伝票を担当課に戻す必要があり、そのやり取りで手間と時間がかかっていました。電子化によって、返戻の状態が一覧で確認できるようになり、支払期限が迫っているものを優先して進めるなど処理が確実にできるようになりました。また、紙の請求書を支払伝票に貼ったり、支出科目ごとに並び替えてファイルに綴じていましたが、そのファイルは年間100冊以上に上り、作業にも膨大な時間がかかっていました。電子化によってその作業の時間がなくなり、ファイルも納付書払い分など20 冊程度に削減され、業務の効率化やペーパーレスの効果を実感しています。人事給与・庶務事務においても、各種申請の電子化によって書類が大幅に削減されると同時に、国の統計調査のための集計も楽になりました。人事関連では給与明細だけでなく辞令書もPDFで確認できるようになりました。これまでは年度末の人事異動時期には夜間に長い時間をかけて辞令書を印刷していましたが、現在はPDFを公開設定するだけで済み、業務の負担は大きく削減されています。

導入後の評価とサポート体制についてお伺いします

電子決裁については100%近くを達成し、業務の再構築と同時に効率化も実現できたと考えています。これは、思い切って文書管理や電子決裁を含めて内部事務システムを統合・連携して1つのソリューションで導入できたこと、電子化コンサルの支援も受けながら時間をかけて現場に周知できた成果だと感じています。まだ紙の削減効果は部分的ではありますが、引き続きペーパーレス化についても推進していきます。

扶桑電通には、構築過程でのサポートだけでなく、新システム稼働直後の2025年（令和7年）4月にはサポートスタッフが市役所内に常駐し、特設の相談窓口を開設して対応していただきました。稼働直後で問い合わせが集中する時期でもあり、庁内に常駐してもらったことで、電話対応だけでなく実際にPCを持参して画面を見ながら相談できたのは助かりました。職員の負担も大きく軽減され、全庁的な混乱を最小限に抑えることができました。二人三脚で伴走してくれたサポート体制には感謝しています。

今後の展開／富士通Japanへの期待

今後の展望や富士通Japanへの期待をお伺いします

五條市では、今回の電子決裁の定着をスタートとして、さらなるBPRやDXを推進していきたいと考えています。生成AIの活用も始まっており、文書作成や議会対応、情報収集などさまざまな場面で利用を進めています。今後は業務改善効果をさらに高めながら、市民サービスの向上にもつなげていく方針です。また、ペーパーレス化についても電子契約やチャットの活用、会議資料の電子化などを組み合わせ、紙に依存しない行政運営をめざして継続的に取り組んでいきます。富士通Japanには、AIとの連携や検索機能の高度化、操作性の向上など、システムのさらなる利便性の向上に取り組んでほしいと思います。これまで築いてきたパートナーシップを生かしながら、今後も行政DXを支援する新たな提案を期待しています。



後列左から多田様、裕様、水掫様、坂上様、櫻井様、坂田様
前列左から扶桑電通・石井、齋藤、新居

概　要

五條市 様

所在地	奈良県五條市岡口1丁目3番1号
代表者	五條市長　平岡 清司
人口	25,898人（2026年8月31日現在）
職員数	354人（2026年4月1日現在）
ホームページ	https://www.city.gojo.lg.jp/

本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。
本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、必ずしも商標表示していません。
本コンテンツに記載の肩書きは、取材当時のものです。

【関連情報】行政職員の働き方改革
https://global.fujitsu/ja-jp/offering/administrative-workforce-transformation

お問い合わせ先
富士通Japan株式会社　お客様総合センター　0120-835-554　ご利用時間　9:00 ～ 17:30（土・日・祝日・当社指定の休業日を除く）

©2026 Fujitsu Japan Limited